



2023年3月期 第3四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2023年2月3日

上場会社名 サンメッセ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7883 URL <https://www.sunmesse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 田中 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 千代 耕司

TEL 0584-81-9111

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,620	5.7	128	△38.8	258	△23.3	218	154.7
2022年3月期第3四半期	11,942	13.8	210	892.3	336	94.0	85	△40.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 70百万円 (△47.1%) 2022年3月期第3四半期 133百万円 (△75.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	14.09	—
2022年3月期第3四半期	5.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	18,953	10,688	55.9
2022年3月期	19,288	10,727	55.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,601百万円 2022年3月期 10,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2023年3月期	—	3.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,940	2.0	345	△25.4	470	△22.3	290	9.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	17,825,050 株	2022年3月期	17,825,050 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,328,162 株	2022年3月期	2,328,162 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	15,496,888 株	2022年3月期3Q	15,496,888 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種感染症対策や行動制限の緩和により緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、原材料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念、物価上昇等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、世界経済につきましても、ウクライナ情勢の長期化や中国のコロナ感染者の急増による景気への影響などにより先行きは不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少にともなう競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加え、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下にあつて当社グループは、2025年に向けた90周年スローガン「Challenge for Change 2025 ～変革への挑戦～」のフェーズ2となるメインテーマとして今期から「One Sun Messe」を掲げ、一体感を意識した組織力の強化・改革に注力し、更なる事業成長と企業価値向上を実現できるよう努めてまいります。また、当社の強みを最大限発揮できる幅広い領域を視野において、地球環境ならびに社会の持続的発展と、グループ全体の持続的成長を両立していくためのサステナビリティ経営につきましても、企業としてのアプローチや具体的な取り組みの策定を推し進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は126億20百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1億28百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益は2億58百万円（前年同期比23.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億18百万円（前年同期比154.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

① 印刷事業

印刷事業につきましては、包装印刷物や出版印刷物が減少しましたが、一般商業印刷物のカタログやセットアッセンブリーなどを行うBPO関連等の増加により売上高は117億88百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益1億81百万円）となりました。

② イベント事業

イベント事業につきましては、繁忙期となりイベントが順調に受注することができたことに加え、コロナ関連事業も継続して受注できたことにより売上高は8億32百万円（前年同期比133.4%増）となり、営業利益は1億34百万円（前年同期比397.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて11百万円減少して65億44百万円となりました。これは、現金及び預金が5億13百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が4億55百万円、電子記録債権が1億49百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億23百万円減少して124億8百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が1億91百万円、投資有価証券が1億54百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて2億60百万円減少して49億98百万円となりました。これは、電子記録債務が1億32百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億41百万円、賞与引当金が2億5百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて35百万円減少して32億67百万円となりました。これは、長期借入金が55百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて39百万円減少して106億88百万円となりました。これは、利益剰余金が1億9百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1億56百万円減少したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、前回公表（2022年5月13日付）いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,680	1,797,192
受取手形、売掛金及び契約資産	3,825,852	3,370,301
電子記録債権	711,041	561,682
商品及び製品	93,310	101,255
仕掛品	405,779	417,502
原材料及び貯蔵品	91,334	136,044
その他	148,780	163,987
貸倒引当金	△3,631	△3,194
流動資産合計	6,556,147	6,544,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,537,891	2,472,019
機械装置及び運搬具（純額）	2,335,741	2,144,259
土地	3,283,192	3,283,192
建設仮勘定	-	96,525
その他（純額）	134,534	111,616
有形固定資産合計	8,291,359	8,107,612
無形固定資産	74,888	73,337
投資その他の資産		
投資有価証券	3,555,468	3,401,300
繰延税金資産	526,730	537,508
その他	309,879	309,978
貸倒引当金	△25,922	△21,062
投資その他の資産合計	4,366,156	4,227,725
固定資産合計	12,732,404	12,408,675
資産合計	19,288,551	18,953,447

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,464	1,503,723
電子記録債務	267,481	399,755
短期借入金	1,530,000	1,530,000
1年内返済予定の長期借入金	7,200	57,200
未払法人税等	99,563	38,883
賞与引当金	418,454	212,843
その他	1,089,893	1,255,602
流動負債合計	5,258,057	4,998,008
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	120,200	64,800
役員退職慰労引当金	215,665	224,664
退職給付に係る負債	2,847,229	2,864,726
その他	20,147	13,171
固定負債合計	3,303,241	3,267,361
負債合計	8,561,299	8,265,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	8,067,191	8,177,137
自己株式	△1,162,491	△1,162,491
株主資本合計	9,190,349	9,300,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,403,906	1,247,179
為替換算調整勘定	1,867	11,074
退職給付に係る調整累計額	48,083	42,631
その他の包括利益累計額合計	1,453,857	1,300,885
非支配株主持分	83,045	86,897
純資産合計	10,727,252	10,688,078
負債純資産合計	19,288,551	18,953,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,942,523	12,620,405
売上原価	9,404,869	10,125,250
売上総利益	2,537,653	2,495,155
販売費及び一般管理費	2,327,168	2,366,256
営業利益	210,485	128,899
営業外収益		
受取利息	289	478
受取配当金	74,882	87,593
不動産賃貸料	48,657	49,511
保険解約返戻金	8,133	-
その他	14,046	11,602
営業外収益合計	146,009	149,185
営業外費用		
支払利息	7,267	6,712
不動産賃貸費用	12,741	12,883
投資有価証券評価損	-	335
その他	97	11
営業外費用合計	20,106	19,942
経常利益	336,388	258,142
特別利益		
固定資産売却益	1,318	23,113
投資有価証券売却益	5,819	116
助成金収入	58,551	-
受取保険金	-	33,449
過年度消費税等還付額	-	14,220
特別利益合計	65,689	70,900
特別損失		
固定資産廃棄損	2,770	614
投資有価証券評価損	326	-
会員権評価損	400	-
会員権貸倒引当金繰入額	4,860	-
新型コロナウイルス感染症による損失	62,329	-
製品保証費	203,160	-
製品保証引当金繰入額	4,000	-
特別損失合計	277,846	614
税金等調整前四半期純利益	124,231	328,428
法人税、住民税及び事業税	29,974	56,532
法人税等調整額	△1,975	58,797
法人税等合計	27,998	115,330
四半期純利益	96,232	213,098
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	10,465	△5,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,767	218,423

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	96,232	213,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,041	△156,727
為替換算調整勘定	△6,424	19,590
退職給付に係る調整額	△3,528	△5,452
その他の包括利益合計	37,089	△142,589
四半期包括利益	133,322	70,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,261	65,451
非支配株主に係る四半期包括利益	7,060	5,057

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。